

報道関係者各位

2021年6月22日  
フィデリティ投信株式会社

## フィデリティ、コロナ禍とESG投資に関する意識調査結果を発表 ～ コロナの影響で地球規模の問題を深く考えるようになった人が増加 ～

フィデリティ投信株式会社(代表取締役社長 デレック・ヤング)は、このたび ESG 投資(以下サステナブル投資ともいう)に関する意識調査結果を発表しました。調査は、男女約 2,000 人を対象に本年 1 月に実施しました。調査の結果、特にコロナ禍の影響で 48%の人が今回の危機によって地球規模の問題についてより深く考えるようになったと回答しましたが、ESG 投資について知っている人は全体の約 14%で、一般的にはまだ浸透していないことがわかりました。

### 新型コロナウイルスによる影響調査

- コロナをきっかけに 3 割以上がより良い世界を築くために貢献したいと回答**  
 コロナウイルスの影響で約半数 (47%) の人が、世界的な問題について考える機会が増えたと述べており、36%の人が、今回の危機をきっかけに今後より良い世界を築くために貢献したいと思うと答えました。また、コロナ禍で危機がより身近なものになり、48%の人がより持続可能な生活をする事の重要性を認識させられたと回答しています。それにより、日本人のほぼ 5 人に 2 人 (38%) が、より積極的な変化を起こしたいと考え、およそ 3 人に 1 人 (35%) は、サステナブルに投資や貯蓄をしたいと考えていることがわかりました。
- 4 人に 1 人が自分の価値観を反映していない会社には資金を投じないと考えている**  
 コロナ禍をきっかけに「ポジティブな変化を起こしたい」と思っているとした人たちに、そのための最善の方法について聞いたところ、「食品や水の廃棄物を減らす」(40%)、「地元で買い物をする」(35%)、「プラスチックの使用量を減らす」(33%) でした。また、4 人に 1 人 (男性 28%、女性 22%) が自分の価値観を反映していない企業にはお金を投じないと考えていることもわかりました。

男性	やっている／ やろうとしている	女性	やっている／ やろうとしている
食品・水の廃棄物削減	46%	食品・水の廃棄物削減	54%
プラスチック使用量の削減	45%	地元で買い物をする	53%
地元で買い物をする	40%	プラスチック使用量の削減	45%
私の価値観を反映していない会社には資金を投じない	28%	サステナブルな投資	23%
コロナ禍で良い振るまいをしている企業を支援する	23%	私の価値観を反映していない企業にはお金を投じない	22%

■ **サステナブルな投資に関しては、全体の約半数が自分の財務状況等を見直すと回答**

コロナウイルスの影響で投資や貯蓄をもっとサステナブルなものにしたいと思っていると回答した人のうち、実践している、または実践しようとしていることは、自分の財務状況の見直し (47%)、自分がどこでお金を使っているか、誰と買い物をするかを見直し (34%)、ESG 投資ができる方法をリサーチする (20%) などでした。

男性	やっている／やろうとしている	女性	やっている／やろうとしている
自分の財務をレビューする	48%	自分の財務をレビューする	58%
どこでお金を使うか、誰と買い物をするかを確認する	35%	どこでお金を使うか、誰と買い物をするかを確認する	40%
ESG 投資を行うための方法をリサーチする	27%	サステナブルな投資に関する専門的な財務アドバイスを受ける	18%
ESG 投資に特化して行う	22%	ESG 投資を行うための方法をリサーチする	15%

男女別の傾向としては、男性はコロナ禍をきっかけにサステナブルな投資または貯蓄を計画している人がわずかに多く(男性 46%、女性 44%)、そのため措置を講じているのは女性の方がわずかに多いことがわかりました(男性 24%、女性 26%)。

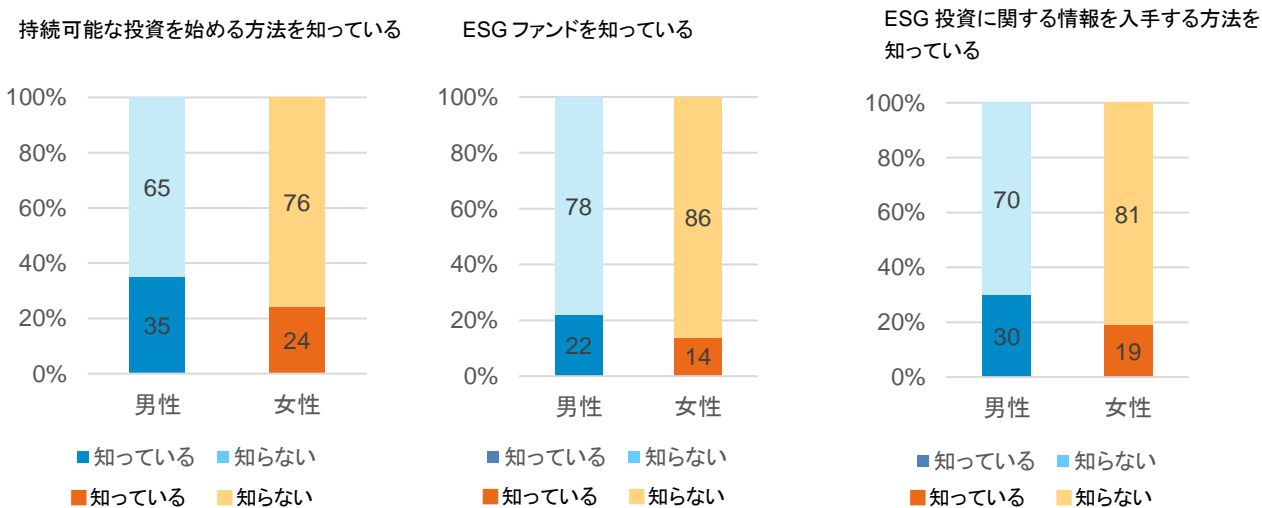
**ESG 投資についての意識調査**

■ **ESG 投資を知っている人は全体で約 14%と日本人の意識は低い傾向**

ESG 投資について聞いたことがあると答えた人の割合は、男性で 31%、女性では 21%、知っていると答えたのは男性では 17%、女性では 10%で、日本での認知度は低い傾向にあることがわかりました。さらに、ESG を推進するための投資を意識していると答えた人は男性 30%に対して女性は 19%と女性の意識が男性に比べて低い傾向にありました。一般的に ESG 投資は天然資源の持続可能な利用 (16%) と気候変動の阻止 (16%) を指していると考えられていることもわかりました。

■ **ESG に投資するための方法や知識が不足**

持続可能な投資を始める方法を知っているのは男性投資家が 35%なのに対し女性は 24%と少ない傾向にありました。また ESG ファンドに投資するという選択を知っているとした人も男性が 22%なのに対し、女性は 14%と低くなっていました。



## ■ 日本の金融商品の保有者の4人に1人はESGを重視しない企業が衰退していくと予測

投資をしている人にサステナブル投資で、リターンを得ることが可能かどうかについて、21%が「可能」、15%が「不可能」と意見が分かれました。一方で、三分の一以上(37%)の投資家が資金を動かすことで企業の行動を変えることができると考えていました。また23%は、サステナブル投資が、ポジティブな変化を起こすための頼みの綱であると述べており、24%の人がESGを重視しない企業は社会的に受け入れられなくなり、衰退していくと考えていることもわかりました。

フィデリティ投信のヘッド・オブ・エンゲージメント兼ポートフォリオ・マネージャーの井川智洋は、今回の調査結果を受けて次のようにコメントしています。

「コロナ禍に見舞われ多くの方が日常生活に直接の影響を受けたことで、社会の持続可能性について考える機会が増えました。一方こうした人たちがどんな形で社会に貢献できるのか十分な知識を持っていないことも明らかとなり、このギャップを埋めていくことは当社の役割の一つであると考えますので、今後重点的に取り組んでいきたいと思えます。」

以上

## ESG 投資に関する調査について

日本の18歳以上の男女合わせて約2,000名(女性1040名、男性963名)を対象に2021年1月7日～13日にインターネットで実施しました。調査参加者の平均所得は女性が約209万円、男性が約503万円。また同時に英国、ドイツ、中国本土、台湾、香港で計12,038名(日本を含む)に対し調査を実施しています。

サステナブル投資に関する情報は当社のウェブサイトからもご覧いただけます。

<https://www.fidelity.co.jp/about-fidelity/sustainable-investing>

## お問い合わせ

フィデリティ投信株式会社 コーポレート・コミュニケーションズ

TEL: 03-4560-6130 E-mail: [Tokyo-CorpComm@fil.com](mailto:Tokyo-CorpComm@fil.com)

## ■ フィデリティ投信について

フィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員として、投資信託および、企業年金や機関投資家向け運用商品やサービスを提供する資産運用会社です。1969年に外資系運用会社として初めて本邦に拠点を設け、日本企業の調査を開始。1990年より日本の年金向け運用業務に参入、1995年に証券投資信託委託業務免許を取得し、同年12月に最初の国内投資信託を設定しました。公募投資信託の純資産残高は約2兆7,500億円、外資系運用会社では首位となります(2021年3月末日現在)

## ■ フィデリティ・インターナショナルについて

フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客様に投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。創立以来50年、非上場で、世界で25を超える拠点で事業を展開。運用管理総資産額は81.8兆円(7,399億ドル)に上ります。顧客は、中央銀行、政府系ファンド、大手企業、金融機関、保険会社、資産管理会社から個人まで多岐にわたります。運用総資産額(AUM)は、資産運用ソリューション・サービス事業と合わせて約62.7兆円(5,670億ドル)にのびります。資産運用の専門知識と、私達独自のソリューションを組み合わせることで、より良い金融サービスの提供を目指しています。また職域および個人向け金融サービス事業では、個人、アドバイザー、経営者に世界トップクラスのさまざまな金融商品、サービスツール、管理サービスや年金関連のガイダンスを提供しています。(2021年3月末日現在。為替レートは110.5円で算出)。

当社は1946年米国ボストンで創業された「フィデリティ・インベストメント」の国際投資部門として1969年に設立しました。1980年に米国の組織から独立し、現在は経営陣と創業家が主要株主となっています。

詳細については [fidelityinternational.com](http://fidelityinternational.com) をご覧ください。

【注意】

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き 4.0%)

換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率 2.123%(消費税等相当額抜き 1.93%)

その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会